

公正取引委員会における令和5年度の政策評価結果の公表について

令和5年9月7日
公正取引委員会

公正取引委員会は、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）に基づき、今般、令和5年度の政策評価対象施策について、評価書を取りまとめました（別添1及び別添2参照）。

取りまとめに当たっては、公正取引委員会政策評価委員（別紙1記載の外部有識者に委嘱）から意見を聴取し、当該意見を評価書に反映させています。

なお、今年度の評価書の作成に際しては、行政事業レビューシートを添付・引用する形で、行政事業レビューの結果を活用しています。

1 令和5年度の政策評価対象施策（公正取引委員会の政策評価体系は別紙2参照）

- 企業結合の迅速かつ的確な審査 【別添1】（評価書及び同別紙）

- 独占禁止法違反行為への厳正な対処【別添2】（評価書及び同別紙）

（注）評価書別添は、下記URLの「政策評価」ページからご覧ください。

<https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html>

2 政策評価に対する意見募集

公正取引委員会は、前記1の政策評価対象施策に係る評価結果について、各方面から広く意見を求めることとしています。

(1) 意見提出方法

住所、氏名（法人又は団体の場合は、主たる事業所の所在地、名称及び意見提出者の氏名）及び連絡先（電子メールアドレス又は電話番号）を明記の上、次のいずれかの方法により日本語にて提出してください。電話による意見は受理いたしかねますので、その旨御了承願います。

<電子メールの場合>

電子メールのファイル形式はテキスト形式としてください。

添付ファイルやURLへのリンクによる意見は受理いたしかねますので、その旨御了承願います。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局官房総務課政策評価・立案係

電話 03-3581-5480（直通）

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>

電子メールアドレス：seisakuhyouka-0-jftc.go.jp

迷惑メール等防止のため、アドレス中の「@」を「-0-」としております。
電子メールを送信される際は、「@」に置き換えて利用してください。

電子メールの件名に「政策評価対象施策に係る評価結果に対する意見」と明記してください。

<郵送の場合>

〒100-8987

東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟
公正取引委員会事務総局官房総務課政策評価・立案係 宛て

(2) 意見提出期限

令和5年10月6日（金）18：00 必着

(3) 意見提出上の注意

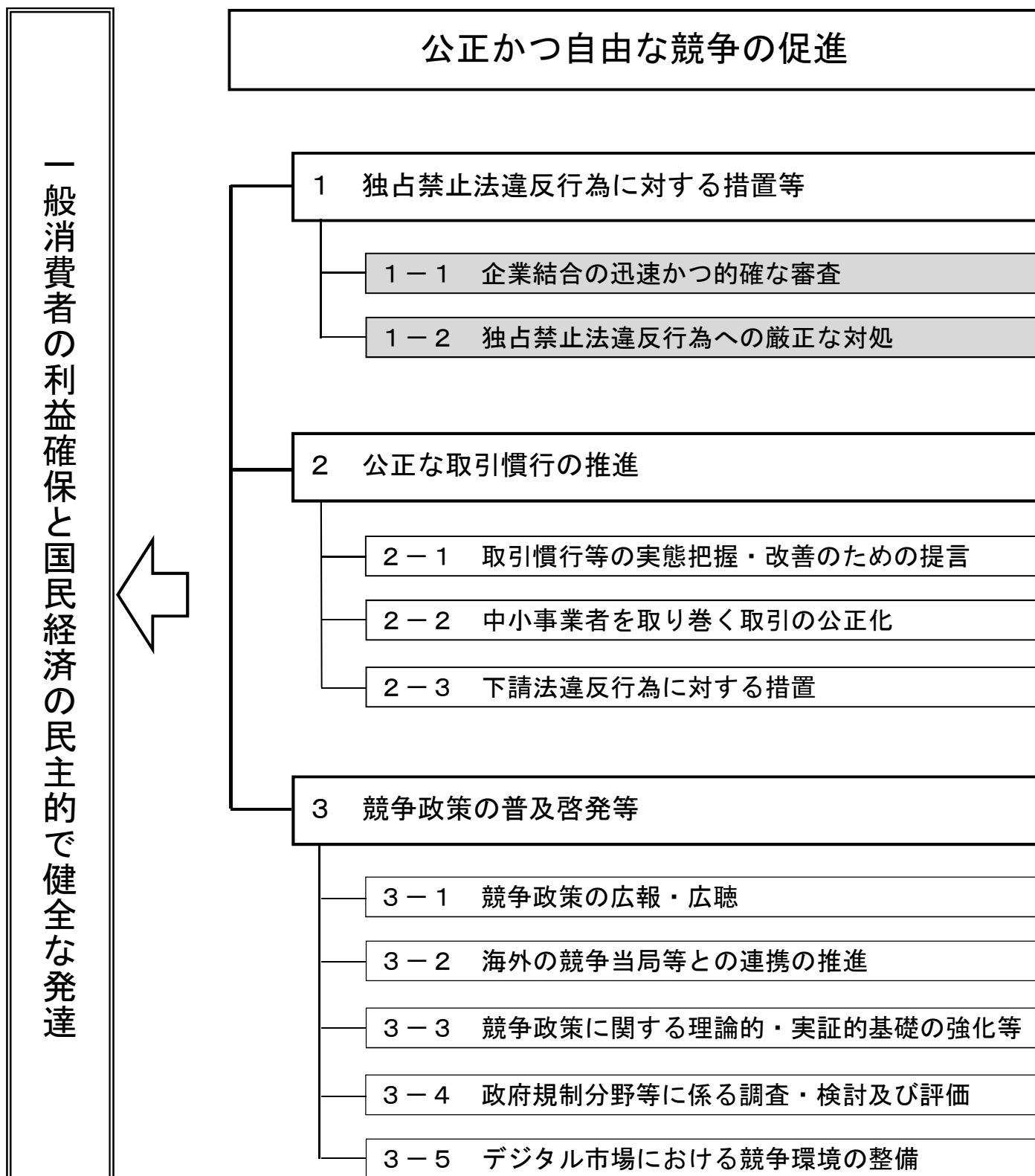
意見に対して個別に回答はいたしかねますので、その旨御了承願います。

なお、御記入いただいた住所、氏名、電子メールアドレス及び電話番号は、御提出いただいた意見の内容に不明な点があった場合等の連絡のために利用するものであり、この連絡以外の目的では利用いたしません。

公正取引委員会政策評価委員名簿

氏名（50音順）	所属等
池谷 修一	公認会計士
多田 英明	東洋大学法学部教授
中村 豪	東京経済大学経済学部教授
南島 和久	龍谷大学政策学部教授

公正取引委員会の政策体系（政策目標及び主要な施策等）



(注) 網掛け部分が令和5年度の政策評価対象である。

評 価 書

1. 評価対象施策

独占禁止法違反行為に対する措置等
企業結合の迅速かつ的確な審査

2. 担当課室

経済取引局企業結合課

3. 評価の実施時期

令和5年4月～7月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和元年度から令和4年度までの各年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例は別添資料のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

行政事業レビュー（別紙）を活用し、各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄のとおりロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した。

担当課室による点検結果及び改善の方向性は以下のとおり（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄）。

点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙におけるアクティビティ①については、案件の軽重等による影響を受けざるを得ず、平均審査日数は令和元年度と比較して令和2年度に増加しているものの、それ以降は横ばいであり、令和4年度には僅かながら減少している。 ・別紙におけるアクティビティ②については、事例集が掲載されたウェブサイトページへのアクセス件数は、年度によってばらつきがあるものの、おおむね堅調に推移している。
改善の方向性	<p>別紙におけるアクティビティ①については、今後ともより迅速かつ的確な企業結合審査を行うよう努める。</p> <p>別紙におけるアクティビティ②については、外部向け講演会等を積極的に開催して公表事例を紹介し、企業</p>

	結合事例集の認知度や関心を高めること（このことは、公正取引委員会ウェブサイトにおける主要事例集掲載ページの閲覧数の増加に寄与するものと期待される。）を通じて、企業結合審査に係る理解の増進を推進する。
--	---

6. 第三者の知見の活用

政策評価委員会における各委員の主な意見は以下のとおりである。

全般的に本来の目的をそれなりに達成していると思う。更に良い結果が数字に現れるよう今後も施策を進めていただきたい。	池谷委員
企業結合審査においては、事前審査という特性ゆえ、判断の妥当性と合わせて、迅速な判断が大事だということを改めて認識した。審査日数など指標となる数値を見ても、高い次元で業務を行っていると思う。	多田委員
施策を分かりやすく伝えていくために、例えばキーワード検索等で関係しそうな事例を迅速に閲覧できればより利便性は高いだろう。公正取引委員会としてどのような形で情報発信していけば長期的な目標に資することになるか、引き続き御検討いただきたい。	中村委員
ロジックモデルの描き方について、例えば、企業結合審査に制度として組み込まれている排除措置命令についても記載する、企業結合審査を所定の日程で完了させるという本施策のポイントを明確化する、といったように、ロジックモデルを分かりやすく表現していくことが大事である。	南島委員

7. 政策評価の結果

本件取組は、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止し、公正かつ自由な競争を維持・促進する上で有効な取組であったと評価できる。

令和5年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	企業結合の迅速かつ的確な審査			担当部局庁	経済取引局	作成責任者						
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業結合課	横手 哲二						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	独占禁止法 第1条、第9条、第10条、第11条、第13条、第14条、第15条、第15条の2、第15条の3、第16条、第17条、第17条の2、第18条			関係する計画、通知等	-							
政策	独占禁止法違反行為に対する措置等			主要経費	その他の事項経費							
施策	企業結合の迅速かつ的確な審査											
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html											
事業の目的(5行程度以内)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、届出に基づいて、迅速かつ的確な企業結合審査を行い、独占禁止法の規定に違反することが認められた場合には適切に対応するとともに、主要な企業結合事例を公表することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止する。											
現状・課題(5行程度以内)	届出が行われた企業結合計画については、独占禁止法上、法定の期間内に①独占禁止法上問題がないと判断するか、②独占禁止法上問題があるものとして排除措置命令を行うための手続に移行するかを判断しなければならない。また、企業結合を計画している事業者は、市場の状況や動向を勘案しながら、当該企業結合を実施する時機を計画している。そのため、公正取引委員会としては、迅速かつ的確な企業結合審査を行う必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、迅速かつ的確な企業結合審査を行うとともに、主要な企業結合事例を公表することで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進する。											
事業概要URL	-											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	13	令和3年度	32	令和4年度	32	令和5年度	46	令和6年度要求	42
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	▲6	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	32	26	46	42					
		執行額(G)	7	25	22	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	54%	78%	85%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	54%	78%	69%	-	-					
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
(項)	公正取引委員会	-	-	-	-	-						
(目)	審査活動費	42	38	-	-	-						
(目)	審査活動旅費	4	4	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	その他	▲0	▲0	-	-	-						
	計(A)	46	42	-	-	-						

活動内容① (アクティビティ)		企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、迅速かつ確な企業結合審査を行う。 ※なお、令和元年度の活動実績(1次審査における実際の平均審査日数)は14日である。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		迅速かつ確な企業結合審査の実施	1次審査における実際の平均 審査日数	活動実績	日	18	18	17	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		迅速な企業結合審査を行うことで、企業結合計画の実行が禁止される期間(禁止期間)の短縮が可能となり、当事業社の計画どおりの企業結合計画の実行につながるほか、的確かつ精緻な企業結合審査を行うことで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が図られるため。						
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		当事業社の計画どおりの企業結合計画 の実行及び競争を実質的に制限すること となる企業結合の防止	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		迅速な企業結合審査により、令和4年度に届出を受け審査を行った306件のうち、243件について禁止期間の短縮の申出がなされ、その全件で禁止期間の短縮が行われた(禁止期間の短縮の申出への対応率100%)ことから、おおむね、当事業社の企業結合計画が計画どおりに実行されたと考えられる。また、企業結合審査の結果、当初の企業結合計画のとおりに行われた場合には競争を実質的に制限することとなるおそれがあるが、一定の措置が講じられることを前提に独占禁止法上の問題がないと判断され、企業結合が実行されたものについては、的確な企業結合審査により、競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が実現したと考えられる(令和4年度においては、当事業社が申し出た措置を前提として独占禁止法上の問題はないものとして判断した事例として今治造船株式会社及び日立造船株式会社による大型船用エンジン事業に係る共同出資会社の設立がある。)。 ※なお、一定の措置が講じられることを前提として独占禁止法上の問題がないと判断された企業結合の件数は令和元年度は4件、令和2年度は6件、令和3年度は3件、令和4年度は1件である。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		当事業社の計画どおりの企業結合計画の実行及び競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止によって、事業者の事業が円滑に実施され、競争を阻害する要因が減少することから、市場における公正かつ自由な競争と一般消費者の利益の確保につながると考えられる。						
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		市場における公正かつ自由な競争と一 般消費者の利益の確保	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		迅速な企業結合審査により、おおむね、当事業社の企業結合計画が計画どおりに実行されたほか、的確な企業結合審査により、競争を実質的に制限することとなる企業結合が防止されたことから、市場における公正かつ自由な競争と一般消費者の利益が確保されたものと考えられる。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		当事業社の計画どおりの企業結合計画の実行及び競争を実質的に制限することとなる企業結合の未然防止の程度について、定量的に測定することは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、主要な企業結合事例を公表する。 ※なお、令和元年度の活動実績(「主要な企業結合事例集への掲載事例件数」)は10件である。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	主要な企業結合事例の公表	主要な企業結合事例集への 掲載事例件数	活動実績 当初見込み	件	10	10	10	9	10
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公正取引委員会ウェブサイトに掲載した企業結合事例集の閲覧数はおおむねアクセス件数で測ることができる。アクセス件数が多ければ、企業結合事例集の公表が企業結合審査に対する理解の増進に資するものとなっていると考えられるため。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
	企業結合審査に対する理解の増進	公正取引委員会ウェブサイト に掲載された企業結合事例集 へのアクセス件数	成果実績	件	7,655	5,978	8,287	-	
			目標値	件	-	-	-	8,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	※令和元年度のアクセス件数は6,403件								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公正取引委員会ウェブサイトに掲載する企業結合事例集は、実際の事例においてどのような考慮要素に基づいてどのような判断がなされたかを具体的に記載しており、これにより企業結合を計画する事業者の企業結合審査に対する理解が増進されるとともに、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性もより高まると考えられるため。 例えば、平成29年度の事例集に掲載された事例(※)では、垂直型及び混合型企業結合の考え方について詳細な記述を行っている(その後、令和元年の企業結合ガイドラインの改定の際には、これらの考え方を同ガイドラインに盛り込んでいる。) ※垂直型企業結合: 日立金属株による株三徳の株式取得(平成29年度事例集: 事例2) 混合型企業結合: ブロードコム・リミテッドによるプロケード・コミュニケーションズ・システムズ・インクの株式取得(平成29年度事例集: 事例4)							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	企業結合審査に係る透明性及び予見 可能性を高める。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	実際の企業結合事例を具体的かつ詳細に記載した企業結合事例集を多くの事業者が閲覧したことによって、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が一定程度向上したものと考えられる。 なお、企業結合事例集の事例1件当たりの頁数は、令和元年度7.5頁、令和2年度8.3頁、令和3年度14.6頁、令和4年度12.3頁である。								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	企業結合審査に係る透明性及び予見可能性を高めることによって、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が期待できる。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	一定の取引分野における競争を実質的 に制限することとなる企業結合の未然 の防止	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が高まったことで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の未然防止が、おおむね達成されたものと考えられる。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	株式取得等の企業結合審査の事例を公表することで、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が高まることにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止することを目的としているが、これらを定量的に測定することは困難であるため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (中期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①については、案件の軽重等による影響を受けざるを得ず、平均審査日数は令和元年度と比較して令和2年度に増加しているものの、それ以降は横ばいであり、令和4年度には僅かながら減少している。 ・アクティビティ②については、事例集が掲載されたウェブサイトページへのアクセス件数は、年度によってばらつきがあるものの、おおむね堅調に推移している。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)
改善の方向性	アクティビティ①については、今後ともより迅速かつ確な企業結合審査を行うよう努める。 アクティビティ②については、外部向け講演会等を積極的に開催して公表事例を紹介し、企業結合事例集の認知度や関心を高めること(このことは、公正取引委員会ウェブサイトにおける主要事例集掲載ページの閲覧数の増加に寄与するものと期待される。)を通じて、企業結合審査に係る理解の増進を推進する。	
外部有識者の所見		
令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会議議事録のとおり(URL: https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html)。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の審査の迅速性に関して、平均審査日数だけでなく、禁止期間の短縮の申出に対する対応状況に言及してはどうかとの指摘があり、対応した。 ・企業結合審査の効果測定方法を検討できないかとの指摘があった。 	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	・外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き本事業を継続することとしたい。また、同所見を踏まえ、引き続きより効果的な情報発信や効果測定の方法について検討することとしたい。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
上記への対応状況		
備考		
・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		

公正取引員会（企業結合課）
21.7百万円

〔 企業結合審査 〕

【一般競争契約 等】

A.民間事業者26者
20.3百万円

〔 報告書等の印刷製本
書籍等の購入 等 〕

B.職員29名
1.3百万円

〔 ヒアリングのための出張 等 〕

※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

A.			B.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
審査活動費	会社情報等のデータ購入等	20.3	審査活動旅費	国内出張	1.3	
計		20.3	計		1.3	
C.			D.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
計			計			
E.			F.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
計			計			
G.			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
計			計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学エコノミックコンサル ティング株式会社	8010001211397	経済分析の外部委託	4.5	随意契約(少 額)	-	-	-
2	INTERNATIONAL AIR TRANSPORT ASSOCIATION	-	データ関連サービスの調達	3.4	随意契約(その 他)	-	-	-
3	株式会社翻訳センター	1120001089458	機械翻訳サービスの導入	3.1	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
4	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	事業者情報の購入	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	35.3%	-
5	株式会社レコフデータ	4010001116550	データベースの調達	1.5	随意契約(少 額)	-	-	-
6	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳の外注	1	随意契約(少 額)	-	-	-
7	OAG AVIATION WORLDWIDE PTE. LIMITED	-	データ関連サービスの購入	1	随意契約(少 額)	-	-	-
8	Voyager Worldwide Pte. Ltd.	-	データ関連サービスの購入	0.6	随意契約(少 額)	-	-	-
9	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	ウェブアンケート業務委託	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
10	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	ウェブアンケート業務委託	0.3	随意契約(少 額)	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国内出張	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	国内出張	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	国内出張	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

評 価 書

1. 評価対象施策

独占禁止法違反行為に対する措置等
独占禁止法違反行為への厳正な対処

2. 担当課室

審査局管理企画課、官房総務課、官房総務課意見聴取手続室、官房総務課
経済分析室

3. 評価の実施時期

令和5年4月～7月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和元年度から令和4年度までの各年度における独占禁止法違反事件の
処理状況は別添資料のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

行政事業レビュー（別紙）を活用し、各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄のとおりロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した。

担当課室による点検結果及び改善の方向性は以下のとおり（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄）。

点検結果	独占禁止法違反事件の処理として、別紙における活動内容①の短期アウトカムの成果実績欄に記載した案件のほか、例えば令和2年度では、大手医薬品卸売業者4社の入札談合事件に関し2年9か月ぶりに告発が行われたり、令和3年度では、国民生活に密着した医療・年金分野における入札談合事案に厳正に対処したり、外国事業者が運営する国際的に影響力のあるデジタルプラットフォームに係る案件をはじめとするIT・デジタル関連分野に積極的に審査を行い、競争上の問題の解消に取り組んだりしている。また、令和4年度では、東京オリンピック・パラリンピック関連の入札談合事案等大規模な入札談合、カルテル事案に厳正に対処して
------	--

	<p>いる。</p> <p>また、不当廉売事件の迅速な対処として、別紙における活動内容②の活動実績のとおり注意を行い、また、平均処理期間は同活動内容②のアクティビティ欄のとおり、概ね2か月程度で処理している。</p> <p>このように、独占禁止法に違反する行為に厳正に対処等しているとともに、酒類、石油製品及び家庭用電気製品等の小売業に係る不当廉売事件の迅速な対処を行っていることから、独占禁止法違反行為を排除することにより公正かつ自由な競争を維持・促進するとの目標に対して相当程度進展があったものと考えられる。</p>
改善の方向性	<p>引き続き、独占禁止法に違反するカルテル、入札談合、不公正な取引方法等に厳正に対処するとともに、酒類、石油製品及び家庭用電気製品等の小売業に係る不当廉売事件に迅速に対処し、これらを排除することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進していくこととする。</p>

6. 第三者の知見の活用

政策評価委員会における各委員の主な意見は以下のとおりである。

<p>各取組について年々よく進捗していると思われる。他方、今後は「意図して取組を行った結果、今年はこのような結果となった。」又は「意図はしていないが、結果として今年はこのようになった」というような評価をもう少し押し出すと活動の内容がより理解されると思う。</p>	池谷委員
<p>違反行為への対処においては、いかに事件の端緒情報に接するかが重要。寄せられた情報の中から具体的な事件に繋げていく「入口」として、IT・デジタル、農業及び公益事業といういずれも注目されている3つの分野でタスクフォースを設置していることは取組として評価できる。</p>	多田委員
<p>本施策は違反行為の予防というよりは実際に起こったことをどう取り締まるかというものであり、起こっている事象に成果が左右される性質のある施策であると思う。どのような事案によって各数字が大きく動いているのかを補足することでさらに評価がしやすくなると思われる。</p>	中村委員
<p>何がボトルネックになっていて改善すべきなのかという視点が大事である。公正取引委員会のアクティビティの水準（立入検査、証拠収集、事情聴取、端緒処理等）にお</p>	南島委員

いて何か見直すべき点はないのかという点を今後さらに クローズアップしていくとよい。	
--	--

7. 政策評価の結果

本件取組は、独占禁止法違反行為に厳正かつ迅速に対処してこれらを排除し、公正かつ自由な競争を維持・促進する上で有効な取組であったと評価できる。

令和5年度行政事業レビューシート				公正取引委員会								
事業名	独占禁止法違反行為への厳正な対処			担当部局庁	審査局、官房	作成責任者						
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理企画課、官房総務課、意見聴取手続室、経済分析室、会計室	堀内 悟、宮本 信彦、高山 英樹、栗谷 康正、多田 修						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<small>【基本17条】</small> ○法第3条、第6条、第8条、第19条 <small>【課徴金関係】</small> ○法第7条の2、第8条の3、第20条の2から第20条の7まで ○施行令第4条から第7条まで、第12条から第14条まで、第22条から第31条まで <small>【手続】</small> ○第8章第2節			関係する計画、通知等	-							
政策	独占禁止法違反行為に対する措置等			主要経費	その他の事項経費							
施策	独占禁止法違反行為への厳正な対処											
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html											
事業の目的 (5行程度以内)	独占禁止法違反行為に厳正かつ迅速に対処し、これらを排除することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進させ、一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達に資する。											
現状・課題 (5行程度以内)	これまで、国民生活に密着した分野における事案、国際的に影響力のあるデジタルプラットフォーム等に対する事案を含め、IT・デジタル、スタートアップといった国民の関心が高い事案などについて、積極的に審査を行い、社会的ニーズに的確に対応した多様な事件に取り組んできた。今後も、国民生活に影響の大きい価格カルテル・入札談合、不公正な取引方法について、厳正かつ積極的に対処するとともに、社会的ニーズに対応して多様な分野の事件に取り組んでいく。											
事業概要 (5行程度以内)	独占禁止法に違反する疑いのある行為について所要の調査(立入検査、事情聴取等)を行い、違反行為が認められた場合には排除措置命令を行うほか、確約認定、警告等の必要な措置を講ずる。 排除措置命令及び課徴金納付命令をしようとする場合に、その名宛人となるべき者について、意見聴取を行う。 独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析業務を専門に担当し、法執行及び政策立案への経済分析の一層の活用を図る。 訴訟業務を適正かつ円滑に処理するため、裁判所へ提出する書面の作成、裁判期日への出頭、訴訟上の論点について学識経験者等からの意見聴取等を実施。											
事業概要URL	<small>【独占禁止法違反事件の処理手続図】</small> https://www.jftc.go.jp/dk/seido/shortzu.html <small>【課徴金制度】</small> https://www.jftc.go.jp/dk/seido/katyokin.html <small>【犯則調査権限】</small> https://www.jftc.go.jp/dk/seido/hansoku.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	377	令和3年度	388	令和4年度	416	令和5年度	466	令和6年度要求	537
		補正予算(B)		-		-		258		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		258		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		▲ 258		-		-
		予備費等(E)		▲ 92		▲ 1		5		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		285		387		421		724		537
		執行額(G)		249		295		381		-		-
		執行率(%) =(G)/(F)		87%		76%		90%		-		-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		66%		76%		57%		-		-
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)	公正取引委員会				重要政策推進枠 (公正取引委員会分)23 (デジタル庁一括計上分)62							
(目)	審査活動費		156	139								
(目)	審査活動旅費		63	64								
(目)	非常勤職員手当		28	31								
(目)	経済実態等調査費		7	15								
(目)	庁費		6	0								
(目)	職員旅費		4	14								
(項)	情報通信技術関連等適正・効率化推進費											
(目)	情報処理業務庁費		198	271								
(目)	-		-	-								
	その他	3	3									
	計(A)	466	537									

活動内容① (アクティビティ)	<p>・事業者による独占禁止法違反に対して、事件審査(端緒処理、立入検査・証拠収集、事情聴取)を実施し、違反行為が認められた場合には、排除措置命令を行うほか、確約計画認定、警告等の必要な措置を講ずる。 ※令和元年の法的措置件数は13件</p>								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	独占禁止法違反行為に対して、排除措置命令等の法的措置等を探る。	法的措置件数	活動実績	件	15	5	11	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>アウトプットに設定した排除措置命令等を行う結果として、これを命じられるなどした事業者が当該命令等で認定された独占禁止法違反行為等を行わなくなる。 (なお、令和5年度は、EBPMの取組の一環として、排除措置命令における再発防止策に関する効果検証の取組(違反事業者の従業員等の行動変容に着目)を実施した。)</p>							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	独占禁止法違反行為等の解消	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>国民生活に影響の大きい案件や、社会的ニーズに対応した多様な分野の案件等で措置等を行った結果、独占禁止法違反行為や同法違反が疑われる行為が行われなくなった。また一部案件では行為者によって取引先に対する金銭的価値の回復等が行われた。 近年の公表事業では、例えば以下の案件がある。 ・旧一般電気事業者らによる市場分割カルテル事件【排除措置命令及び課徴金納付命令】(令和5年3月公表) ・Booking.com B.V.による拘束条件付取引被疑事件【確約計画認定】(令和4年3月公表) ・エクスペディア・ロジック・パートナー・サービシズ・サークルによる拘束条件付取引被疑事件【確約計画認定】(令和4年6月公表) ・アマゾンジャパン合同会社による優越的地位の濫用被疑事件【確約計画認定】(令和2年9月公表)</p>								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	<p>独占禁止法違反行為が行われなくなることで、事業者間の競争が促進されることにより、消費者にとって、価格の低下や商品・サービスの選択肢の増加といったメリットがもたらされる。</p>							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	一般消費者の利益の確保	排除措置命令等によって保護された消費者利益額	成果実績	億円	67	128	7,612	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>成果実績の消費者利益額については、「市場規模」、「価格上昇率」及び「継続期間」を乗じることにより推計している。 なお、「市場規模」については法的措置を探った事件において違反行為が行われた一定の取引分野の市場規模の額を用いたほか、「価格上昇率」及び「継続期間」については法的措置が採られなければ10%の価格引上げが3年間継続されると仮定した。 ※令和元年の消費者利益額は2035億円(令和元年度に排除措置命令を行った事件のうち2件については、別々の事業者による行為であるものの、同一市場における行為であるため、重複額を除いて計算している。)</p>								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	違反行為の態様やその解消の状況は事件ごとに様々であり、一概に指標でそれを検証することは困難であることから。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	酒類、石油製品及び家庭用電気製品の小売業における不当廉売行為に対処する。 ※令和元年の注意件数は235件 ※不当廉売事件の令和元年度の平均処理期間は1.8か月、令和2年度は2.0か月、令和3年度は2.8か月、令和4年度は2.1か月である。								
↓									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	酒類・石油製品・家庭用電気製品等の小売業に係る不当廉売事件について迅速に対処する。	酒類、石油製品及び家庭用電気製品の小売業における不当廉売事件の注意件数	活動実績 当初見込み	件	136	244	192	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	酒類、石油製品、家庭用電気製品等の小売業に係る廉売は、複数の小売業者が相互に対抗して廉売を繰り返すことによって、周辺の小売業者の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。そのため、アウトプットに設定した注意を迅速に行う必要がある。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	不当廉売が未然に防止される	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	不当廉売につながる可能性のある行為に対して注意を行い、その取りやめが促された。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	周辺の小売業者の事業に悪影響が及ぶことを防ぐことで、公正かつ自由な競争を阻害する可能性を防ぎ、長期的に消費者にとって利益が確保される。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	一般消費者の利益の確保	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	3品目の不当廉売の取りやめに係る消費者利益額のデータは存在しないものの、不当廉売行為が未然に防止されることで、公正かつ自由な競争が阻害される可能性が防がれ、長期的に消費者にとっての利益が保護されたものと考えられる。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	違反行為の解消の状況は事件ごとに様々であり、一概に指標でそれを検証することは困難であることから。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

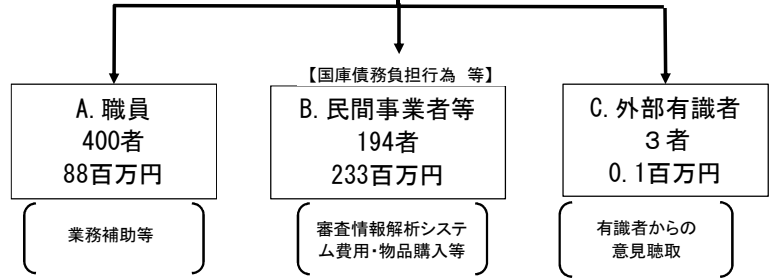
活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

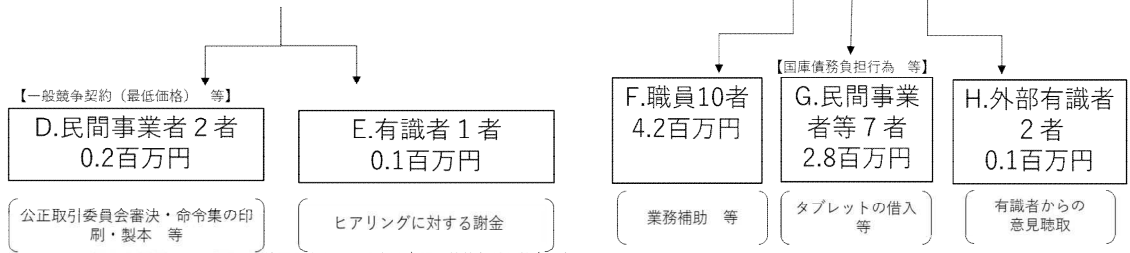
公正取引委員会 (管理企画課)
 320百万円



※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

公正取引委員会 (官房総務課)
 0.2百万円

公正取引委員会 (意見聴取手続室)
 7百万円

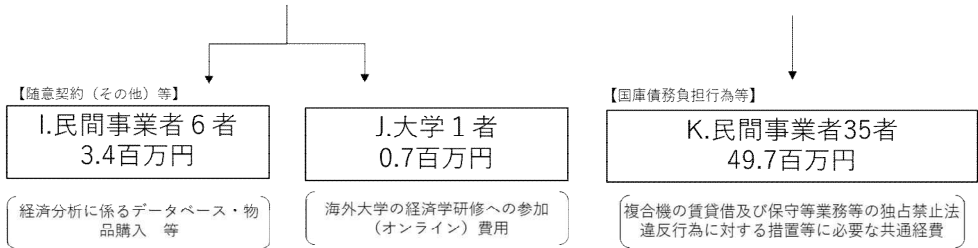


※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

公正取引委員会 (経済分析室)
 4.2百万円

公正取引委員会 (会計室)
 49.7百万円



※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

A.			B.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
審査活動旅費	職員旅費	63	情報処理業務 庁費	審査情報解析システム費用・情報関係物品購入 等	187	
非常勤職員手当	業務補助	25	審査活動費	物品役務の購入等	45	
			自動車重量税	自動車に係る税金	0.1	
計		88	計		232.1	
C.			D.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
諸謝金	講師	0.1	庁費	公正取引委員会審決・命令集の印刷・製本費 等	0.2	
参考人旅費	ヒアリング	0.1				
計		0.2	計		0.2	
E.			F.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
諸謝金	ヒアリング	0.1	非常勤職員手 当	業務補助	3.5	
			職員旅費	国内出張	0.7	
計		0.1	計		4.2	
G.			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
電子計算機等借料	タブレットの借入れ	1.8	諸謝金	ヒアリング	0.1	
庁費	労働保険料の支払い 等	1				
計		2.8	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	業務補助	3	その他	-	-	
2	職員B	-	業務補助	2	その他	-	-	
3	職員C	-	業務補助	2	その他	-	-	
4	職員D	-	業務補助	2	その他	-	-	
5	職員D	-	業務補助	2	その他	-	-	
6	職員E	-	業務補助	1	その他	-	-	
7	職員F	-	業務補助	1	その他	-	-	
8	職員G	-	職員旅費	1	その他	-	-	
9	職員H	-	業務補助	1	その他	-	-	
10	職員I	-	職員旅費	1	その他	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	審査情報解析システムに係る賃貸借等	126	国庫債務負担行為等	-	-	
2	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジック用ソフトウェアライセンスの調達	21	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
3			デジタルフォレンジック用ソフトウェアライセンスの調達	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4			デジタルフォレンジック用ソフトウェアライセンスの調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
5			デジタルフォレンジック用ソフトウェアサポート業務の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
6	株式会社ソフマップ	9010001145446	パソコンの購入	6	一般競争契約 (最低価格)	7	66.7%	-
7	株式会社ホンダ四輪販売四国	5470001003735	乗用自動車の交換購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	-
8	ソレキア・ブラッツ株式会社	8010801004050	HDD及びUSBメモリの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	5	93.1%	-
9	日本通運株式会社	4010401022860	外部倉庫保管業務	3	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社第一文真堂	5010401017488	物品の購入	2	随意契約(少額)	-	-	-
11	株式会社SSマーケット	7010101010238	ソフトウェアライセンスの調達	2	一般競争契約 (最低価格)	8	71.4%	-
12	株式会社翻訳センター	1120001089458	機械翻訳サービスの調達	2	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	-
13	日本郵便株式会社	1010001112577	郵送業務	2	随意契約(少額)	-	-	-
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者A	-	講師	0.1	その他	-	--	
2	外部有識者B	-	講師	0.1	その他	-	--	
3	外部有識者C	-	ヒアリング	0.1	その他	-	--	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	公正取引委員会審決・命令集の印刷・製本	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社リプロプラス	5012801018891	定期刊行物の購入	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	94.6%	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ヒアリング	0.1		-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	業務補助	3.5	その他	-	-	
2	職員B	-	国内出張	0.2	その他	-	-	
3	職員C	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	国内出張	0.1	その他	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和リース株式会社	9010001142187	タブレットの借入れ	1.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	東京労働局	-	労働保険料の支払い	0.4	その他	-	-	
3	Cyber Dive株式会社	9120001239237	音声反訳	0.3	その他	-	-	
4	学校法人広島YMCA学園(広 島YMCA国際文化センター)	3240005001553	会場借料	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
5	株式会社BGS	8030001022801	消耗品の購入	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
6	株式会社至誠堂書店	5010001003517	書籍の購入	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
7	株式会社トータル・サポート・ システム	7050001004757	消耗品の購入	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	外部有識者A	-	審査手続に係る有識者からの意見聴取	0.1	その他	-	-		
2	外部有識者B	-	審査手続に係る有識者からの意見聴取	0.1	その他	-	-		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済実態調査費	論文データベースの購入	3.2	経済実態調査費	海外大学の経済学研修への参加(オンライン)	0.7
経済実態調査費	参考資料の購入	0.3			
計		3.4	計		0.7
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審査活動費	複合機の賃貸借及び保守等業務等	32.4			
庁費	複合機の賃貸借及び保守等業務等	17.3			
計		49.7	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EBSCO Information Services Japan株式	6011201018576	論文データベースの購入	3.2	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	参考資料の購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	経済分析関連物品の購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	経済分析関連物品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社リプロラス	5012801018891	参考資料の購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	参考資料の購入	0.1	随意契約(その他)	-	--	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Barcelona School of Economics	-	海外大学の経済学研修への参加(オンライン)	0.7	その他	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士フィルムサービスクリエイティブ株式会社	2011201014991	複合機の賃貸借及び保守等業務	17.7	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	オフィス家具、事務用品の購入	6.8		-	-	
3				5.2	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
4	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気代	4	その他	-	-	
5	株式会社ジーサーチ	9010401053868	企業情報、新聞記事等データベースサービスの提供	3.9	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	光回線利用料	2.8	随意契約(その他)	-	-	
7	株式会社リプロプラス	5012801018891	定期刊行物の購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話利用料	1.5	随意契約(その他)	-	-	
9	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電話利用料	1.5	随意契約(その他)	-	-	
10	みずほリース株式会社	3010401094447	複合機の賃貸借及び保守等業務	1.3	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社TKC	5060001002844	法律情報サービス利用料	1.1	随意契約(その他)	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								